

★自民党と反動の改憲策動、軍国主義路線を断固粉碎しよう！
★「搾取の廃絶」と「労働の解放」の旗を高く掲げよう！
★100万票を獲得し、労働者の代表を国会へ！

海つばめ

発行 労働の解放をめざす労働者党
発行所 全国社研社

〒179-0074 東京都練馬区春日町1-11-12-409
TEL/FAX 03(6795)2822 郵便振替 00120-6-166992
定期購読料(送料共) 1年分＝開封2000円 密封2500円
HP=http://wpll-j.org/ Eメール=webmaster@wpll-j.org

野党の今なすべきこと

森友・加計の真実はすでに明らか

共産党の志位は22日、延長国会を前にして「最優先すべきは森友・加計の徹底究明」と語った。余りにばかりける。森友・加計についての真実は、多くの証拠もあってすでに明らかであって、今後出て来る証拠は基本的に「質的なものでなく、単に『量的な』補充といったものにすぎないだろう。これまで何度、これで安倍政権も終わらぬ」という「証拠」が明らかにしたことだろう、しかし安倍は権力を握っているのをいいことに、すべて「知らぬ存ぜぬ」で聞き直り、切り抜けてきた。安倍をまともな人間の風上にも置けない、最低の卑しい人間、倫理感覚ゼロの悪人と罵ったところで無益であるのは、ヒトラーをそう罵ったからといって権力を放棄しなかったと同様である。安倍はヒトラーと同じ低劣な感覚を有し、どんな良き倫理観も欠如した人間であり、権力亡者であるからこそ安倍である。

国会内の追及では倒れない

安倍は国会などで、「加計案件が昨年2月決定したとき、始めて加計のことを知った、だから私が加計案件に関与したとか、影響を与えたとかいったことはあり得ない」と強弁してきた。ところが、現在の愛媛県知事は、安倍のこうした証言を根拠から覆す文書が、こともあろうに当事者の加計学園から提出されていることを明らかにした。その文書は明白に、昨年2月に加計学園に本決まりした2年も前の15年2月、安倍は加計学園の当事者と会って、加計学園問題について、それを応援するかの発言があったと記されていた。昨年の2月まで、加計学園の件についても、何も知らなかったという、安倍の余りに厚かましい虚偽が、嘘が暴露された瞬間である。

すでに昨年5月、加計学園については、官邸のあからさまな圧力があつたことが、文科省の文書の中でも明らかにされていた。そこには、萩生田らの安倍官邸の茶坊主らが、文科省の役人に加計学園案件は「総理

が、勝算あつてのことではなく、100議席減らす可能性、否、過半数を割ることさえありえる、しかし維新など心強い「友党」も在り、連立政権などで何とかしのげる、来年になってギリギリで敗北し、政権を手放すつもりだと決心したのであるが、何と棚ぼた式に圧勝し、4年もの権力維持が可能になったのである。それから現在までの半年間は、すでに国民全体が承知し、眼前に見えている通りである、つまり安倍の破廉恥で、最悪の腐敗政治と権力の私物化がわが物顔でまかり通るという現実である。昨年の秋、安倍が決定的に追い詰められていたのは、その直前に行われた都議会選挙で安倍自民党は小池新党に完敗し、わずか20数議席にまで追い込まれたことから明らかで、そんな時期に総選挙をやったら自民党は大敗し、小池新党が政権を握るかも知れないと国民の多くは信じたのではなかったか。

小池新党が、あるいは小池新党と野党の議席が与党(自公や、与党と維新などの議席を上回ることが容易である情勢であったが、現実には、反安倍政権の戦線は簡単に瓦解し、分裂、解体し、結果として、安倍政権を利しただけであつた。野党の中心の民進党は分裂し、右派保守派(自民党や小池新党と政治的立場の根底を同じくする)は、権力の蜜の味をまた求めて小池新党に走り、かくして志位が共闘の相手として恋いこがれた民進党は分解して雲散霧消してしまつた。志位が2年間追求してきた、野党共闘と国民連合政府という幻想が音を立てて崩れ、破綻した瞬間である。そんな「他人のふんどしで相撲を取ろう」といったような、品性が賤しく、日和見主義的な「戦術」が、広汎な労働者の支持と期待を集め得るはずもなく、挫折し、敗北したのは一つの必然であつた。結論を言えば、17総選挙の安倍の圧勝には、戦犯がいた――悲劇や悲惨や無益な死そのものであつた太平洋戦争が偶然に起こり、戦われたのではなく、国民を奴隷化した軍部、国家主義の右翼や天皇らの戦犯がいたのと同様に――であり、それは前原や枝野であり、とりわけ共産党である。つまり共産党らにとって、いま最優先でなすべきことは、すでに国会内で森友・



★安倍は来年10月の消費増税によるマインスの影響を緩和すべく、需要喚起のバラマキ政策を行うという。何重にも支離滅裂である★一方で何兆円という増税をし、他方で増税が消費減退につながり、経済を冷やすからと、厳しい財政下、バラマキをして辻褄を合わせるというのだ。14年の8%への消費増税以降、安倍は増税が消費を後退させ、景気が悪化するのを恐れて、増税を2回も延期してきた。やっていることが全て、何の原則もなく場当たりである★14年の増税の時、物価が上昇、消費が沈滞して景気後退につながつたというのだ。物価上昇は善だと強弁してきたのだから、ここでも安倍の理屈は支離滅裂だ★消費増税の前に駆け込み需要があり、その後にその反動があるのは当然であつて、それを恐れてバラマキをするというなら、一体何のための増税か。企業は駆け込み需要で儲けたのであつて、その反動は計算済み、覚悟の上ではないのか。消費増税で政府ははくはく、バラマキで企業も「二二三」では、余りに虫が良すぎる★そして政府は財政健全化のための「基礎的財政収支」の均衡という目標を、またまた5年も延期した。要するに安倍政権は財政再建などどうでもよく、政権の維持と延命がすべてだと宣言したも同然だ。これでは安倍政権の下、金融も財政も国民経済も、そして労働者の生活も将来の世代も、みな破綻、破滅しかねない。(鵬)

参院選を闘う10名の面々

比例区名簿1位は吉邨ふみおさん

私たちたち労働の解放をめざす労働者党(略称「労働者党」)は、昨年10月の総選挙において、神奈川県11区で議員獲得を目指す闘いの第一歩を踏み出しました。そして今年の3月の大会で、さらにその闘いを発展させ、国会に労働者・働く者の立場と利益を代表し、そのために闘う労働者党の議員を送り込むことを確認、来年の参院選に「確認団体」として参加することを決定しました。

いま延長国会で、野党は安倍政権の腐敗と権力犯罪を暴露した森友・加計学園スキャンダルを中心に、安倍政権を懸命に暴露して闘っていますが、昨年の総選挙

私たちが10人の候補者を擁立し、供託金数千万、最低でも3300万円も国家に事実上献上する決まりになっています。私たちが10人の候補者を比例区2名(選挙地盤は全国、吉邨さんと林さん、選挙区8名(地盤は都道府県)と割り振り、まず最低、比例当選を勝ち取ることを決意しました、というのは比例区なら得票率2%、約100万票で議席が獲得できるからです。

1953年、愛媛県松前町生まれ。愛媛大学工学部土木工学科卒業。地元建設会社就職、現場技術員。月200時間を超える残業を経験。81年、新居浜市の医療生協運営の診療所に事務として就職。86年、労働者党が議席獲得をめざして闘う意義は計りしれません。『海つばめ』は闘う労働者党の候補を10回にわたって紹介します。第1回は、比例区名簿第一位の吉邨さんで、2%を得た時国会へ殴り込みをかける我らの切



組結成、執行委員長となる。88年、社労党から、市議補選に立候補。3771票獲得(市議三人を擁する共産党5686票)。91年、社労党から、市議選に立候補。360票獲得、88年同様に供託金返還。05年、職場の労組再結成にかかわり、06年から書記長。07年、労組は産別の自治労愛媛に加盟。自治労愛媛県本部書記次長、自治労四国地連公共民間評議会事務局長歴任。仲間や労組県中央の信頼も厚い。

飛耳長目

★安倍は来年10月の消費増税によるマインスの影響を緩和すべく、需要喚起のバラマキ政策を行うという。何重にも支離滅裂である★一方で何兆円という増税をし、他方で増税が消費減退につながり、経済を冷やすからと、厳しい財政下、バラマキをして辻褄を合わせるというのだ。14年の8%への消費増税以降、安倍は増税が消費を後退させ、景気が悪化するのを恐れて、増税を2回も延期してきた。やっていることが全て、何の原則もなく場当たりである★14年の増税の時、物価が上昇、消費が沈滞して景気後退につながつたというのだ。物価上昇は善だと強弁してきたのだから、ここでも安倍の理屈は支離滅裂だ★消費増税の前に駆け込み需要があり、その後にその反動があるのは当然であつて、それを恐れてバラマキをするというなら、一体何のための増税か。企業は駆け込み需要で儲けたのであつて、その反動は計算済み、覚悟の上ではないのか。消費増税で政府ははくはく、バラマキで企業も「二二三」では、余りに虫が良すぎる★そして政府は財政健全化のための「基礎的財政収支」の均衡という目標を、またまた5年も延期した。要するに安倍政権は財政再建などどうでもよく、政権の維持と延命がすべてだと宣言したも同然だ。これでは安倍政権の下、金融も財政も国民経済も、そして労働者の生活も将来の世代も、みな破綻、破滅しかねない。(鵬)

2%の物価上昇を2年間にも膨れあがった。日銀は実現してデフレを克服すると約束した、黒田日銀の「異次元の“金融緩和策はどに、アベノミクスの空虚さ、その失敗と破綻を暴露しているものはない。

黒田の空論の破綻は明らかである。大規模な金融緩和はこの5年余、一貫して継続されてきたというのに、じ手”のはずだが、2%の物価上昇はまだ実現していない。黒田は6回もその実現を延期してきたが、今年の春にはその見通しさえ放棄してしまった。

2%の神話の下、無政府的な金融緩和だけは遮二無二実行されてきたが、その結果、日銀の保有する国債はこの5年間で4倍、450兆円発行残高の4割以上、

主張

2%物価上昇の神話
その終焉は安倍没落の時

その結果12年末には1・4兆円の残高が、現在では25兆円にも急増した。日銀は4割の企業の株を10%以上所有する大株主で、イオンら5社の「実質的な“筆頭株主でさえある。まさに国家資本主義に接近

をこんなに必死でバラまいているのに、どうしてたった2%の物価上昇が達成されないのかと、安倍一派やリフレ派は困惑するが、単に力ネをばらまいても、その力ネが流通せずに日銀に還流したり、企業や家庭な

安倍の「骨太方針」の1つ
外国人労働者の新「活用」策

安倍政権は5月末、外国人労働者受け入れ策の新しい素案を発表した。その内容は、日本語熟達にかなり厳しい条件を課していた規制を緩め、外国人労働者の受け入れを容易にすること、また現在の研修生制度の延長に、最長5年の就労資格を新たに与えること――これによって、研修生は最長10年の長期滞在が可能になり、2025年には、50万の外国人の新しい労働者を確保する――等々である。技能実習生の滞在期間は昨年11月に3年から5年に延長されたばかりだということに、今度はそれを2倍に伸ばすというのである。日本のブルジョアが、そして、安倍政権もどんなに「人手不足」に神経質になり、焦っているかを教えている。

そんな場当たりきの動機から導入される新しい制度は、外国人労働者への「門戸開放」を謳いながら、これまで日本のブルジョアが、したがってまた安倍政権が原則としてきた、国家主義的観点によって制約される、矮小で、ケチな、したがってまた外国人労働者にとつて、より奴隸的で、搾取的なものである「移民政策」――研修員制度に象徴されるような、ゆがんだ「一時

グローバル経済が原因だと、どこに滞留するなら、インフレにならないのはある意味で当然である。カネをいくらでもバラまいても、日銀や政府ができることはそれまでであって、それが以上、「市場経済」を思うがままに操り、支配できるなら、それはもはや資本主義ではない。本主義ではない。今では、黒田日銀やリフレ派は為すすべも、ご立派な観念も思い浮かばず、物価上昇が進まないのは、「労働生産性が上がらないから」とか、「電子商取引が拡大したため」だとか、

日常茶飯事に行われ、そのために職場から逃走する研修生は何と年々数千人にも上っている（昨年は6518人であった）――がまかり通ってきたが、今回の安倍政権の新しい「外国人労働者の受け入れ」もまた、労働者が驚いたり、呆れたりすることは何もない。今回の外国人労働者受け入れの「容認」といっても根本的にはこれまでの「受け入れ」の延長であり、質的な転化ではなく量的な拡大でしかない。

単純労働は入れないといった差別的偏見を押し通すために、研修生制度といった小手先細工で、事実上単純労働者を密輸入してきたのがみえ、外国人労働者を過度に苦しめてきたのである。安倍政権は主として建設、造船、宿泊、介護、農業の5つの業種で「新たな在留資格」を与えて、外国人労働者を「活用」というのだが、しかしこの5つの業種をとっても、一つの「在留資格」で律することができるともなく、そんな

50万人という人数は、数十万といわれる「引きこもり」の人数に匹敵すること、外国人労働者の搾取労働に依存して、「人手不足」解決の議論が行われるのも奇妙な現実と思われる。170万ともいわれる二トや40歳以上を入れると70万ともいわれる引きこもりを作り出しながら、外国人労働者に頼るしかないのではないか。

ああ、年収1075万
高給か普通かの国会議論

「高プロ」法に反対するために功を焦り、立憲民主党の石橋通宏は、19日の参院厚生労働委員会で、「高プロ」法を批判するため、何か理屈に合わない、途方もない主張を展開した。彼は「高プロ」の年収要件として想定されている1075万円は、労働者にとつて、それほど高い年収ではなく、「普通の“労働者でもそれくらいの年収を手にする者がいくらかでもいる、そんな年収の労働者に“高プロ”法を適用することは労働者の過半に適用するも同様だと主張し、「高所得の“専門的な“仕事に従事する人々のための、彼らの欲する賃金体系だ」という

安倍の説明を批判した。もちろん「高プロ」法の1075万の年収の数字は労働者全体の平均年収の3倍として持ち出された機械的な数字で、それくらいの年収の労働者は「高プロ」には普通だろうということであって、1075万円の高給取りが「高プロ」だということではない。高度の「プロフェッショナルな“仕事を担っている人々が、どれくらい「高プロ

かつて、正規の労働者の平均賃金はもっと高い、彼らの立場に立って議論せよ、その利益を図れ、とブルジョアに要求するのである。労働者党は、労働者の全体的ために、とりわけ一層労働者のために闘うのであって、より上層の労働者、高級労働者のためをおもんばかり、もっぱら彼らのために闘うのではない。

労働者の平均年収が358万と少ないというなら、それは確かに非正規労働者の大軍が――今や賃金労働者の40%近くにまで増えている――、平均年収を引き下げているからであって、労働者党の任務は、まず何よりも労働者内こうした大きな差別、労働者内の「2極分化」とその進行に反対して闘うことであって、非正規労働者の低賃金が、労働者の平均年収を引き下げているからどうだ、こうだといった理屈を持ち出してブルジョアや安倍政権と闘おうとすべきではない。

それなら年収1500万の労働者になら「高プロ」法案は適用し、実施しているのか、高プロ」法案の適用範囲とせよ等々。しかし年収1075万円も、20代、30代の正規の労働者にとっては立派に高給であり、まして非正規労働者には、そんな金額は彼らの年収の数倍にも達する、夢のような高給である。確かにブルジョアは労働者の間に「身分的」とさえいえる固定した、大きな差別を持ち込み、労働者全体の搾取強化を図っている、そして立憲民主党や共産党は、こうした差別や2極分化に反対するのではなく、むしろ2極分化の上に乗っ

【前号の校正】

1面2段後ろから13行
1953年→1956年